



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL https://www.hanwa.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員(氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,244,969	△12.5	18,749	△8.2	17,930	23.3	12,271	23.6
2020年3月期第3四半期	1,423,294	△8.7	20,417	△4.3	14,544	△22.4	9,929	△12.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 14,758百万円(117.1%) 2020年3月期第3四半期 6,797百万円(295.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第3四半期	円 銭 301.96	円 銭 —
2020年3月期第3四半期	244.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期第3四半期	百万円 823,934	百万円 179,513	% 21.5	円 銭 4,352.36
2020年3月期	798,442	166,097	20.5	4,027.01

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 176,869百万円 2020年3月期 163,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 100.00
2021年3月期	—	30.00	—		
2021年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	△10.9	25,000	△8.5	23,000	—	15,500	—	381.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	42,332,640株	2020年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,695,064株	2020年3月期	1,694,788株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	40,637,774株	2020年3月期3Q	40,637,603株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制傾向にあるなかで、総じて弱い動きが続きました。米国や欧州では生産活動や企業収益などが持ち直した一方、感染症の再拡大に伴い個人消費や雇用環境などの回復が遅れが見られました。一方、中国では引き続き政府主導による政策支援のもとで内需の回復が続いたほか、海外経済の持ち直しを背景に輸出も増加するなど改善傾向にありました。その他の新興諸国では防疫・医療体制や財政面の弱さなどから、回復の遅れが目立つ結果となりました。

国内経済については、輸出や生産活動が回復基調にあり製造業を中心に景況感の改善が見られましたが、感染症の再拡大などを背景に小売りや消費性向は低い水準で推移しました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、感染症の影響による経済活動の停滞から鋼材などの需要が減少し、上半期を中心に取扱数量を減らしたほか、非鉄金属や石油製品などの商品価格が上昇基調にあったものの前年同期に比べると低い水準で推移したことから、前年同期比12.5%減の1兆2,449億69百万円となりました。また、利益面では、営業利益はプライマリー原料事業やリサイクル原料事業、その他の事業の減益などにより、前年同期比8.2%減の187億49百万円になりましたが、前年同期に損失であった持分法による投資損益が利益に転じたことや支払利息が減少したことなどにより、経常利益は前年同期比23.3%増の179億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に特別損失として計上した投資有価証券評価損が当期には生じなかったこともあり、前年同期比23.6%増の122億71百万円となりました。

【セグメント別の状況】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油・化成品事業」から、「エネルギー・生活資材事業」に名称変更しております。

鉄鋼事業においては、建築土木分野での工事の進展に加え、製造業における生産活動でも持ち直しの動きが続きましたが、鋼材需要は前年同期に比べて減少しており当社も取扱数量を減らしました。また、利益面では、販売経費が減少したものの、海外のコイルセンターにおいて現地通貨安による為替差損が生じたことが利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比11.9%減の6,522億17百万円、セグメント利益は前年同期比0.2%減の112億51百万円となりました。

プライマリー原料事業においては、鉄鋼・非鉄金属メーカーの操業は足もとでは徐々に持ち直しているものの、期前半での操業低下によりステンレス母材やマンガン系・シリコン系合金鉄などの取扱いが減少したほか、ニッケルなどの商品価格は前年同期に比べると低い水準で推移したことにより売上高が下押しされました。一方、利益面では、営業外損益において前年同期に計上したSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法投資損失が当期には発生しなかったことや支払利息が減少したことなどが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比16.6%減の1,599億40百万円、セグメント利益は32億3百万円（前年同期は、40百万円の損失）となりました。

リサイクル原料事業においては、製造業における生産活動が前年同期に比べると縮小傾向にあったなか、ステンレススクラップなどの取扱数量が減少し売上高を下押ししました。また、利益面では、中国での需要回復に対し感染症の再拡大による原料供給のタイト化懸念などから第3四半期末にかけてベースメタルの国際価格が上昇し、当社の在庫には含み益が発生したものの、在庫に対する価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引残高の時価評価において損失が生じました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比6.2%減の558億85百万円、セグメント利益は前年同期比75.0%減の3億79百万円となりました。

食品事業においては、外食産業の営業自粛を受けて加工品類の取扱数量が減少した一方で、量販店向けでは年末の需要期にかけてサケやエビ類などを中心に取扱いが回復しましたが、商品価格は全般的に前年同期に比べて低い水準にありました。利益面では、アメリカの販売子会社の採算の改善や、国内の連結子会社の増加などが貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.1%減の800億5百万円、セグメント利益は前年同期比93.4%増の17億10百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、原油・石油製品価格は前年同期に比べ低い水準にあり、売上高は減少しましたが、期首に大幅に下落したのちに短期間で上昇基調に転じたことや、国内外での価格差の拡大を捉えて利幅を確

保しました。また、バイオマス発電所向けの長期契約などでPKS（パーム椰子殻）の販売が伸びたほか、生活資材分野では外出自粛下での日用品・生活雑貨類の需要増により取扱数量を増やしました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比14.6%減の1,293億8百万円、セグメント利益は前年同期比54.5%増の43億75百万円となりました。

海外販売子会社においては、インドネシアを中心に鉄鋼の取扱いは増加したものの、感染症の影響により各国の経済活動が抑制傾向にあるなか、シンガポールにおいて船用燃料の取扱いが減少したほか米国では外食産業向けの食品需要が減少しました。一方、利益面ではタイでの非鉄金属取引の採算改善やインドネシアやシンガポールでの支払利息の低減などが増益に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比24.0%減の1,455億40百万円、セグメント利益は前年同期比128.7%増の9億47百万円となりました。

その他の事業においては、外出自粛などが続くなかで連結子会社である(株)ハローズが運営するアミューズメント施設での収入が落ち込んだほか、機械事業においてレジャー施設分野・産業機械分野ともに前年同期に比べて完工物件が少ない状況にありました。これらの結果、売上高は前年同期比1.9%減の638億7百万円、セグメント利益は前年同期比64.5%減の4億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事前渡金や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比3.2%増の8,239億34百万円となりました。

負債は、主に仕入債務や未成工事前受金の増加などにより、前連結会計年度末比1.9%増の6,444億20百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比8.8%減の3,020億62百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.4倍（1.1倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比8.1%増の1,795億13百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%（23.6%※）から21.5%（24.5%※）に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付きタームローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

新型コロナウイルス流行の長期化を背景に、世界経済の先行きは見通しづらい状況が続いています。米国や欧州においては経済活動の再開が段階的に進んだものの、感染症の再拡大により景気回復には時間を要すると見込まれるほか、新政権下での米国の政策動向やEU・英国間の通商関係の行方など政情面での不透明感も残ります。中国ではインフラ投資や産業補助金の拡充など各種経済政策をてこに着実な改善傾向にあり、感染症の状況に留意が必要であるものの回復に向けた動きが続くものと思われまます。その他の新興諸国では感染症流行の長期化を背景に、物価の変動や財政状態の悪化などが懸念されます。

国内経済は、外需の回復に伴う輸出の増加や生産活動の回復などが見込まれますが、緊急事態宣言が再発令されるなど感染症による影響が長引くなかで、消費や設備投資の回復にはなお時間を要するものと思われまます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、2020年11月9日に上方修正しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高は1兆7,000億円（対前期比10.9%減）、営業利益は250億円（対前期比8.5%減）、経常利益は230億円（前期は125億98百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は155億円（前期は136億74百万円の損失）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,256	62,950
受取手形及び売掛金	341,559	337,546
電子記録債権	21,281	27,558
有価証券	1,167	1,109
たな卸資産	127,460	117,861
その他	69,949	89,969
貸倒引当金	△1,046	△1,418
流動資産合計	627,629	635,578
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,165	33,747
その他(純額)	40,997	38,901
有形固定資産合計	75,162	72,649
無形固定資産		
無形固定資産	6,331	7,149
投資その他の資産		
投資有価証券	56,892	67,002
その他	33,496	42,040
貸倒引当金	△1,070	△485
投資その他の資産合計	89,318	108,557
固定資産合計	170,812	188,355
資産合計	798,442	823,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,671	217,387
電子記録債務	19,146	22,357
短期借入金	67,177	54,926
1年内償還予定の社債	10,021	10,024
未払法人税等	2,466	4,000
賞与引当金	2,774	1,745
製品保証引当金	481	415
その他	59,913	80,068
流動負債合計	364,653	390,925
固定負債		
社債	40,013	30,000
長期借入金	212,372	205,573
退職給付に係る負債	6,162	6,257
その他	9,142	11,664
固定負債合計	267,691	253,495
負債合計	632,344	644,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	119,475	130,580
自己株式	△3,728	△3,728
株主資本合計	161,398	172,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,042	11,786
繰延ヘッジ損益	745	△110
土地再評価差額金	3,277	3,191
為替換算調整勘定	△2,434	△5,684
退職給付に係る調整累計額	△5,380	△4,816
その他の包括利益累計額合計	2,250	4,366
非支配株主持分	2,448	2,643
純資産合計	166,097	179,513
負債純資産合計	798,442	823,934

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,423,294	1,244,969
売上原価	1,363,454	1,189,140
売上総利益	59,839	55,829
販売費及び一般管理費	39,421	37,080
営業利益	20,417	18,749
営業外収益		
受取利息	1,616	1,524
受取配当金	1,655	1,622
持分法による投資利益	-	477
その他	937	1,107
営業外収益合計	4,209	4,731
営業外費用		
支払利息	4,149	2,880
持分法による投資損失	2,609	-
為替差損	2,355	1,550
その他	968	1,118
営業外費用合計	10,082	5,550
経常利益	14,544	17,930
特別利益		
固定資産売却益	208	580
投資有価証券売却益	806	114
特別利益合計	1,014	694
特別損失		
減損損失	298	-
投資有価証券評価損	426	-
関係会社貸倒引当金繰入額	149	148
特別損失合計	873	148
税金等調整前四半期純利益	14,685	18,476
法人税等	5,880	6,039
四半期純利益	8,805	12,437
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,929	12,271
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,123	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	5,744
繰延ヘッジ損益	302	△856
為替換算調整勘定	△560	△2,980
退職給付に係る調整額	536	593
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,598	△181
その他の包括利益合計	△2,008	2,320
四半期包括利益	6,797	14,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,738	14,741
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,941	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	731,842	188,592	58,698	79,079	145,652	156,495	1,360,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,792	3,165	854	1,001	5,804	35,012	54,631
計	740,634	191,758	59,553	80,080	151,456	191,507	1,414,990
セグメント利益又は 損失(△)	11,279	△40	1,514	884	2,832	414	16,886

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	62,935	1,423,294	—	1,423,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,108	56,739	△56,739	—
計	65,043	1,480,034	△56,739	1,423,294
セグメント利益又は 損失(△)	1,276	18,162	△3,617	14,544

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△3,617百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	643,997	158,012	54,593	79,520	124,168	123,039	1,183,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,220	1,927	1,291	484	5,140	22,501	39,565
計	652,217	159,940	55,885	80,005	129,308	145,540	1,222,897
セグメント利益	11,251	3,203	379	1,710	4,375	947	21,867

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	61,637	1,244,969	—	1,244,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,169	41,734	△41,734	—
計	63,807	1,286,704	△41,734	1,244,969
セグメント利益	453	22,321	△4,391	17,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,391百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表現するため、報告セグメントを従来の「石油・化成品事業」から、「エネルギー・生活資材事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

2021年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

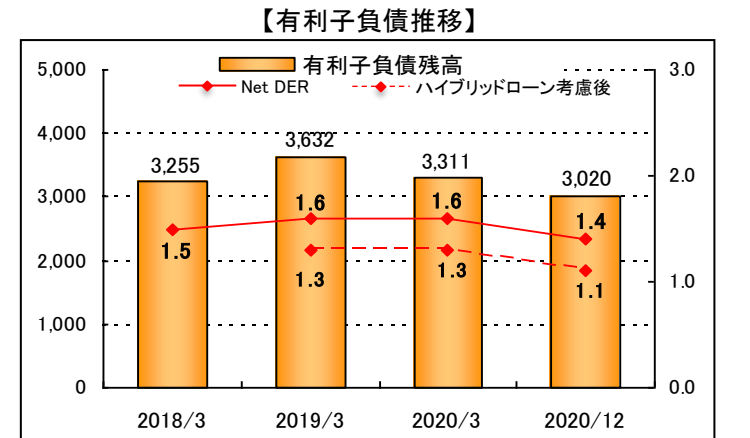
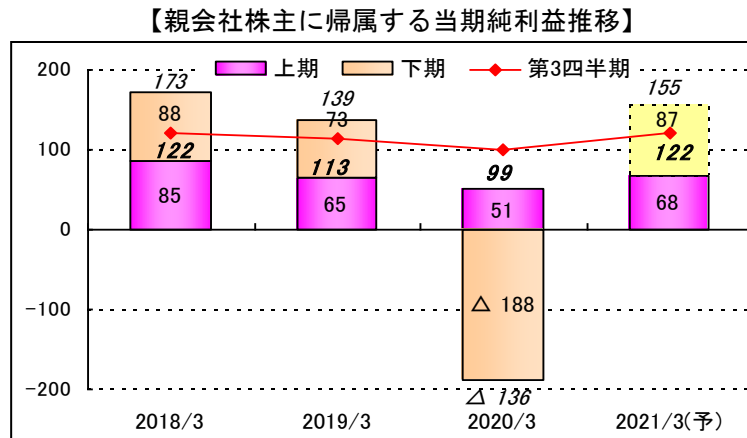
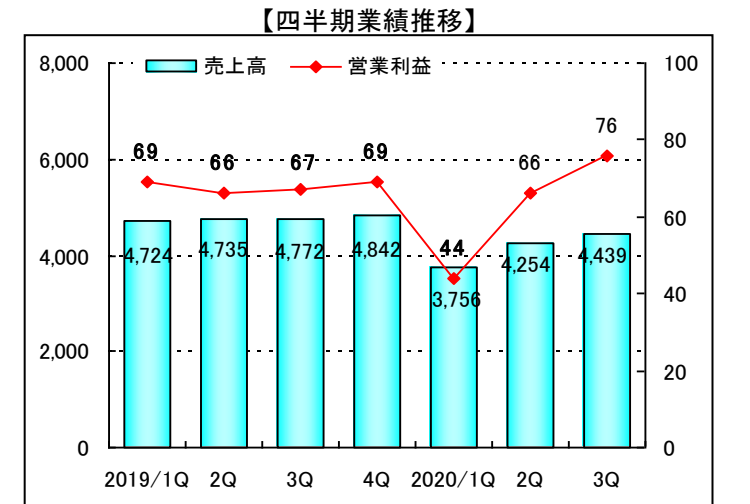
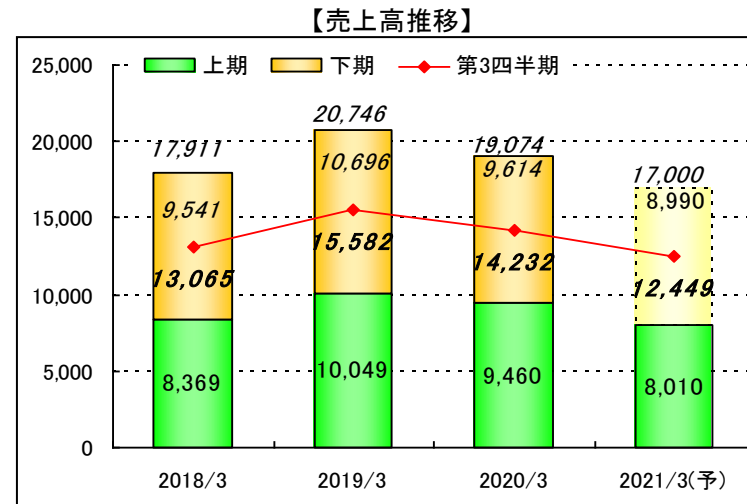
阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2021年3月期 第3四半期決算の概要

・本年度第3四半期決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制傾向にある中、鋼材等の需要が減少し上半期を中心に取扱数量を減らした他、非鉄金属や石油製品等の価格が低い水準で推移し、売上高は前年同期比13%減の1兆2,449億円となりました。営業利益はプライマリ原料事業やリサイクル原料事業等の減益により8%減の187億円の、経常利益は持分法投資損益が利益に転じたことや支払利息の減少等により23%増の179億円の、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損が当期には生じなかったこと等から24%増の122億円となりました。
・配当は、中間配当を12月に30円実施、期末配当は30円の実施を予定しております。

経営成績	当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	12,449	14,232	△1,783	△13%	(売上高) 鋼材等の需要が減少し、上半期を中心に取扱数量を減らした他、非鉄金属や石油製品等の商品価格が前年同期に比べると低い水準で推移したことから、前年同期比13%減の1兆2,449億円となりました。 (販管費) 主に営業活動の抑制に伴う旅費交通費や交際費等の減少により、前年同期比で約23億円減少しました。また、人件費は約4億円(内、新規連結子会社分は約1億円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は約5億円増加、営業外費用は約45億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 支払利息：前年同期比で約12億円の減少 為替差損：前年同期比で約8億円の減少 持分法投資損益：前期 約26億円の損失 当期 約4億円の利益 (特別損益) 固定資産売却益約5億円：主に連結子会社における不動産売却益
売上総利益	558	598	△40	△7%	
販管費	370	394	△23	△6%	
営業利益	187	204	△16	△8%	
営業外収益	47	42	5	12%	
営業外費用	55	100	△45	△45%	
経常利益	179	145	33	23%	
特別利益	6	10	△3	△32%	
特別損失	1	8	△7	△83%	
税引前当期純利益	184	146	37	26%	
法人税等	60	58	1	3%	
四半期純利益	124	88	36	41%	
親会社株主帰属分	122	99	23	24%	
非支配株主帰属分	1	△11	12	—	
E P S	301.96円	244.34円	57.62円	24%	
四半期包括利益	147	67	79	117%	

財政状態	当第3四半期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,239	7,984	254	3%	(総資産) 未成工事前渡金や投資有価証券の増加等により、前期末比3%増となりました。 前渡金 495億円(前期末比+33%) 投資有価証券 670億円(前期末比+18%) (負債) 仕入債務や未成工事前受金の増加等により、前期末比2%増となりました。有利子負債は9%減少し、Net DERは1.4倍(1.1倍)となりました。 (純資産) 純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げやその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比8%増となりました。 自己資本比率は、前期末比1.0ポイント上昇の21.5%(24.5%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(流動資産)	6,355	6,276	79	1%	
(固定資産)	1,883	1,708	175	10%	
負債	6,444	6,323	120	2%	
(グロス有利子負債)	3,020	3,311	△290	△9%	
(ネット有利子負債)	2,391	2,638	△247	△9%	
Net DER	1.4/1.1*倍	1.6/1.3*倍	△0.2倍	△16%	
純資産	1,795	1,660	134	8%	
(株主資本)	1,725	1,613	111	7%	
(その他の包括利益累計額)	43	22	21	94%	
(非支配株主持分)	26	24	1	8%	
B P S	4,352.36円	4,027.01円	325.35円	8%	
自己資本	1,768	1,636	132	8%	
自己資本比率	21.5/24.5*%	20.5/23.6*%	1.0pt	5%	



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率	
鉄鋼	6,522	7,406	△12%	112	112	△0%	(鉄鋼) 建築土木分野での工事の進展に加え、製造業の生産活動も持ち直したものの、鋼材需要の減少により取扱数量が減少した他、海外通貨安による為替差損が生じ、減収減益となりました。 (プライマリ原料) 鉄鋼・非鉄金属メーカーの上期の操業低下により取扱数量が減少した一方、持分法投資損失が当期には発生せず、支払利息も低減したため、減収増益となりました。 (リサイクル原料) 製造業の生産活動縮小等に伴い取扱数量が減少した他、足元のベースメタルの価格上昇に伴い、当社在庫の価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引残高の時価評価で損失が生じ、減収減益となりました。 (食品) 商品価格は前年同期に比べて低い水準であったものの、アメリカの販売子会社の採算改善や、国内の連結子会社の増加等が貢献し、減収増益となりました。 (エネルギー・生活資材) 石油製品の価格が上昇基調にあった他、内外価格差が拡大し利幅を確保しました。加えてPKS(パーム椰子殻)の販売や生活雑貨類の取扱いも伸び増益となりました。 (海外販売子会社) タイでの非鉄金属取引の採算改善や、支払利息の減少等により、増益となりました。
プライマリ原料	1,599	1,917	△17%	32	△0	—	
リサイクル原料	558	595	△6%	3	15	△75%	
食品	800	800	△0%	17	8	93%	
*エネルギー・生活資材	1,293	1,514	△15%	43	28	54%	
海外販売子会社	1,455	1,915	△24%	9	4	129%	
報告セグメント計	12,228	14,149	△14%	218	168	29%	
その他	638	650	△2%	4	12	△64%	
合計	12,867	14,800	△13%	223	181	23%	
調整額	△417	△567	△26%	△43	△36	21%	
PL計上額	12,449	14,232	△13%	179	145	23%	

通期の見通し	通期業績予想	前期実績	対前期増減率
売上高	17,000	19,074	△11%
営業利益	250	273	△9%
経常利益	230	△125	—
親会社株主に帰属する当期純利益	155	△136	—

配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
中間期	75.00円	30.00円	—
期末	25.00円	—	30.00円
年間配当	100.00円	—	60.00円
配当性向	—	—	16%

* 本年度第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油・化成品事業」から、「エネルギー・生活資材事業」に名称変更しております。

トピックス
 4月・大阪拠点の鋼材特約店・竜田鋼業株式会社の全株式を取得、完全子会社化。
 10月・鉄建工業株式会社の株式90%を取得し、従来保有分と合わせて全株式を取得、完全子会社化。